

「新たな日常」の実現：10年掛かる変革を一気に進める

主な施策項目について、ポストコロナ時代を見据えて年内に実行計画を策定し、断固たる意志を持って実行

1. 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備

～デジタルニューディール～

- ◆ 次世代型行政サービスの強力な推進
- ◆ デジタルトランスフォーメーションの推進
- ◆ 新しい働き方・暮らし方
(少子化対策・女性活躍 等)
- ◆ 変化を加速するための制度・慣行の見直し
(書面・押印・対面主義からの脱却 等)

2. 「新たな日常」が実現される地方創生

～多核連携型の国づくり、地域の活性化～

- ◆ 東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ (スマートシティ 等)
- ◆ 地域の躍動につながる産業・社会の活性化 (観光、農林水産業、中堅・中小企業 等)

3. 「人」・イノベーションへの投資の強化

-「新たな日常」を支える生産性向上

～社会変革の推進力となる人材の育成、無形資産への投資を強力に推進～

- ◆ 課題設定・解決力や創造力のある人材の育成 (教育改革、リカレント教育)
- ◆ 科学技術・イノベーションの加速

4. 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現

～国民が誰も取り残されない包摂的な社会の実現～

- ◆ 「新たな日常」に向けた社会保障の構築
- ◆ 所得向上策の推進、格差拡大の防止 (就職氷河期世代支援、最低賃金)
- ◆ 社会的連帯や支え合いの醸成

5. 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現

～国際秩序が大きく変化する中で戦略的に不可欠な存在へ～

- ◆ 自由で公正なルールに基づく国際経済体制
- ◆ 国際協調・連帯の強化を通じた新たな国際協力
- ◆ サプライチェーンの多元化等を通じた強靱な経済・社会構造の構築
- ◆ SDGsを中心とした環境・地球規模課題への貢献

1. 地方創生の政策の方向(1)

- 新型コロナウイルス感染症により、地域の経済・生活に影響が生じ、また、デジタル化の遅れなども顕在化している。
- このため、雇用の維持と事業の継続、経済活動の回復を図るとともに、感染症克服と経済活性化の両立の視点を取り入れ、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進しつつ、東京圏への一極集中、人口減少・少子高齢化という大きな課題に対し、取組を強化する。

雇用の維持と事業の
継続
～暮らしを支え守る～

経済活動の回復
～地域経済の立て直し～

強靱な経済構造の構築
～危機に強い地域経済～

<感染症への緊急対応>

○地域経済・生活の再興

- ・雇用の維持と事業の継続
- ・交流、賑わいの再活性化
- ・感染症の克服と危機に強い地域経済の構築(地方創生臨時交付金)

<感染症克服と経済活性化の両立>

○新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正

- ・感染症の克服と危機に強い地域経済の構築(地方創生臨時交付金)
- ・地方への移住・定着の推進
 - 地方大学の産学連携強化と体制充実
 - リモートワーク推進等による移住等の推進

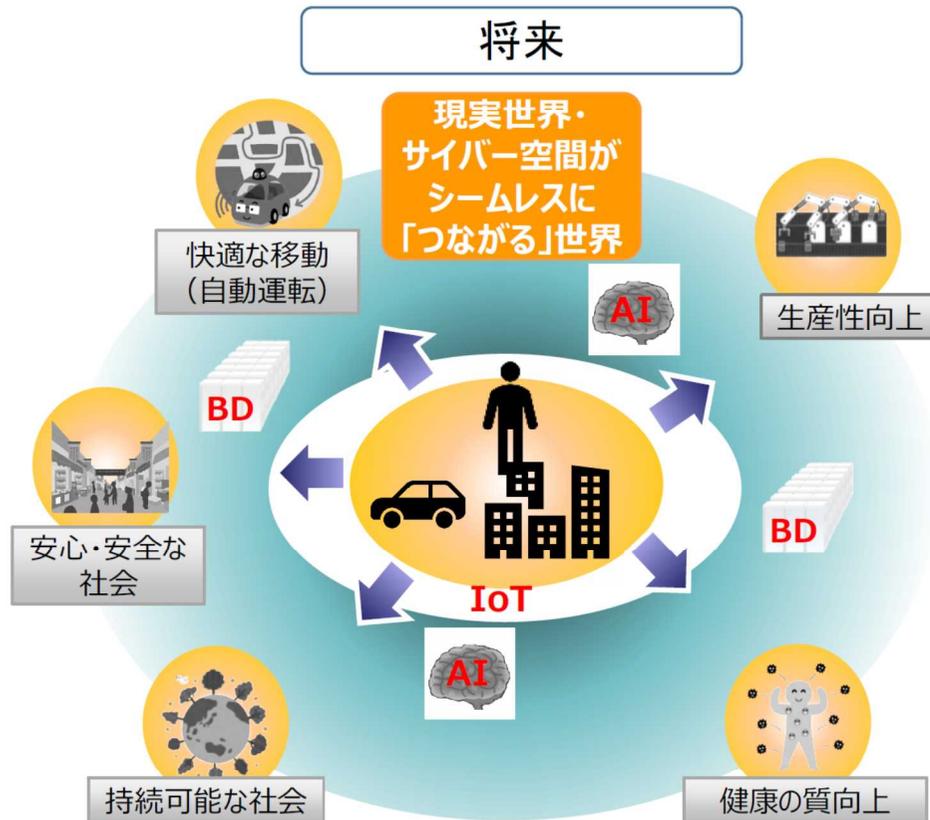
○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

- ・結婚・出産・子育ての支援

1. 地方創生の政策の方向（2）

○ 地方における、医療、福祉、教育など社会全体の未来技術の実装を推進することを通じて、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を強力に支援

▶デジタル・トランスフォーメーション



出典：平成30年版情報通信白書（総務省）

キャッシュレス、行政IT化、防災IT化、「コロナ対応型スーパーシティ」等を推進

▶デジタル・トランスフォーメーションの推進に向けた主要な支援策

5G等の情報通信基盤の早期整備

5G基地局や光ファイバ等の情報通信インフラの整備を**地方部と都市部の隔たりなく加速**させるとともに、5Gのユースケース構築・拡大策も一体的に推進

デジタル人材の育成・確保

DXなどにも対応できる民間のデジタル専門人材の市町村への派遣等を着実に推進

地方創生推進交付金 Society5.0タイプ[°]

令和2年度よりSociety5.0タイプを新設し、全国的モデルとなる新たな社会システムづくりを支援